



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <https://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,153	21.2	176	175.0	196	186.6	132	234.0
2021年3月期第2四半期	951	10.3	64	49.2	68	51.2	39	58.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.16	
2021年3月期第2四半期	10.83	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,191	8,222	89.5	2,243.42
2021年3月期	8,974	8,108	90.4	2,212.52

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 8,222百万円 2021年3月期 8,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	13.6	290	92.2	320	79.3	200	79.6	54.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,335,036 株	2021年3月期	1,335,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,664,964 株	2021年3月期2Q	3,664,964 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続いている中、緊急事態宣言が長期に亘り、経済活動が大きく停滞しました。後半にかけてワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきているものの、感染拡大の収束時期が未だ予測できず、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、半導体不足が懸念されるものの、5Gを主とした通信関連向けの部品やEV等の自動車関連向けの各種電子部品等の需要が増加いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、お客様とのリモート等による営業活動を積極的に行いつつ、対面による営業活動を徐々に再開しております。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高10億72百万円（前年同期比22.6%増）、商品売上高80百万円（前年同期比5.8%増）となり、売上高合計11億53百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の増加の影響等により、営業利益1億76百万円（前年同期比175.0%増）、経常利益1億96百万円（前年同期比186.6%増）、四半期純利益1億32百万円（前年同期比234.0%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は50億74百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。固定資産は41億16百万円となり、前事業年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。この結果、総資産は91億91百万円となり、前事業年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は5億38百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。固定負債は4億30百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。この結果、負債合計は9億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は82億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は89.5%（前事業年度末は90.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億円増加し、41億17百万円（前年同期 40億3百万円）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比23.9%増の1億87百万円となりました。この主なものは、売上債権の増減額の増加57百万円があったものの、税引前四半期純利益1億97百万円や減価償却費74百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比74.5%減の56百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入3億18百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億22百万円や、有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年とほぼ同額の36百万円となりました。これは、配当金の支払額36百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,866	4,022,697
受取手形及び売掛金	653,334	710,600
有価証券	406,390	195,165
商品及び製品	2,933	3,586
仕掛品	40,549	43,225
原材料及び貯蔵品	63,459	65,534
その他	14,124	33,272
流動資産合計	5,114,658	5,074,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	534,568	532,704
機械及び装置(純額)	253,048	278,839
土地	1,092,435	1,092,435
その他(純額)	40,960	45,278
有形固定資産合計	1,921,013	1,949,258
無形固定資産	28,718	23,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,918	1,744,553
その他	401,146	399,322
投資その他の資産合計	1,910,065	2,143,876
固定資産合計	3,859,797	4,116,976
資産合計	8,974,455	9,191,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,683	215,435
未払法人税等	38,201	74,316
引当金	58,790	56,912
その他	146,937	191,523
流動負債合計	441,613	538,187
固定負債		
退職給付引当金	11,444	12,437
役員退職慰労引当金	412,610	418,385
固定負債合計	424,054	430,823
負債合計	865,667	969,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,492,449	6,588,325
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,998,598	8,094,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,189	127,574
評価・換算差額等合計	110,189	127,574
純資産合計	8,108,788	8,222,048
負債純資産合計	8,974,455	9,191,059

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	951,574	1,153,445
売上原価	663,742	734,880
売上総利益	287,832	418,565
販売費及び一般管理費	223,831	242,538
営業利益	64,000	176,026
営業外収益		
受取利息	11,315	13,236
助成金収入	7,475	5,401
為替差益	—	5,302
その他	2,328	2,624
営業外収益合計	21,119	26,565
営業外費用		
有価証券償還損	7,747	5,690
為替差損	8,496	—
その他	253	227
営業外費用合計	16,497	5,918
経常利益	68,622	196,673
特別利益		
受取弁済金	207	1,005
特別利益合計	207	1,005
税引前四半期純利益	68,830	197,678
法人税、住民税及び事業税	21,609	66,463
法人税等調整額	7,537	△1,310
法人税等合計	29,147	65,153
四半期純利益	39,682	132,525

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,830	197,678
減価償却費	75,372	74,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,272	8,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,775	5,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,898	993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,700	△10,800
受取利息及び受取配当金	△12,276	△14,332
為替差損益 (△は益)	8,496	△5,302
受取弁済金	△207	△1,005
投資有価証券償還損益 (△は益)	7,747	5,690
助成金収入	△7,475	△5,401
売上債権の増減額 (△は増加)	42,791	△57,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,052	△5,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,373	17,751
その他	△23,447	△22,907
小計	162,958	188,941
利息及び配当金の受取額	12,859	21,560
弁済金の受取額	207	1,005
助成金の受取額	7,475	5,401
法人税等の支払額	△31,806	△28,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,694	187,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,278	△51,245
無形固定資産の取得による支出	△8,700	—
投資有価証券の取得による支出	△244,353	△322,481
投資有価証券の売却による収入	12,208	3,591
投資有価証券の償還による収入	178,925	318,220
その他	△5,307	△4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,504	△56,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△36,640	△36,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,640	△36,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,496	5,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,947	100,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,118,517	4,017,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,003,569	4,117,540

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の金額的重要性の低い取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客による検収完了時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたが、当該累積的影響額はないため、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金には加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。